

# 高大連携の現状と展望

明治大学商学部教授 出見世 信之

## 1. はじめに

商業高校と大学との接続、すなわち、高大連携に関する、伝統的なイメージは、どのようなものだろうか。良いイメージは、商業高校で珠算や簿記を学び、卒業後、優秀な生徒の一部が日商簿記などの資格取得により推薦入試を利用したり、センター入試での簿記を選択したりして大学に進学し、大学で税理士や公認会計士などの資格取得に向けて研鑽を積む。一方、商業高校は、普通科高校と比べると、英語の時間数が少なく、大学で学ぶための基礎学力が不十分で、必修科目の単位修得に苦勞し、教員からも「商業高校出身者は英語ができない」などと言われるというのが、悪いイメージになる。

しかし、実際の商業高校は、商業科、会計科のみならず、情報科、国際経済科、流通経済科などの学科が存在し、珠算や簿記ばかりでなく、情報処理、ビジネス英語、商業経済などの多様な授業が行われている。さらに、それぞれの商業高校が独自に様々な形で地域連携を行っている。

また、大学においても、1991年の大学設置基準の大綱化以降、各種教育改革が行われている。たとえば、明治大学商学部は、それまでの2学科制から商学科のみの1学科制に移行し、アプライド・エコノミクス、マーケティング、ファイナンス&インシュアランス、グローバル・ビジネスコース、マネジメント、アカウントティング、クリエイティブ・ビジネスから成るコース制を導入している。会計学総論、商業総論などを基本科目として、1年次から履修することが可能となっている。商学を「総合市場科学」と位置づけ、多面的なアプローチから学習することが可能である。

大学と商業高校のこうした変革の中で、これから求められる高大連携はどのようなものになるだろうか。大学が商業高校教育に望むことに加え、大学が高大連携をより充実したものにするためにできるこ

とを、時系列の視点から考えていく。

## 2. 入学前の高大連携

大学の付属ではない高校との連携では、大学の教員が高校に出向いて行う出張講義、卒業生による大学紹介が代表的なものである。近年では、高校の総合学習を使って、様々な大学から教員を招いて、50分から90分程度で、大学の紹介、学部の講義内容の紹介などが行われ、高校によっては、紹介業者を介在させて、複数の大学から同時に教員を招き、生徒に好きな所に参加させるところもある。大学生である卒業生が母校で、自分の受験での体験、大学で受講している授業などを紹介することも行われている。大学との連携がなされていると、大学から大学ガイドなどの資料を持参し、それらを用いて紹介することも可能である。高校のクラス単位で大学を訪問し、大学の説明などを受けることもある。

まだ、少数の事例であるが、大学の地域連携活動に参加するところもある。たとえば、明治大学商学部は、2009年に神奈川県立相原高校と高大連携について調印し、商学部の実験店舗での共同販売を行っている。商学部の実験店舗「なごみま鮮果」は、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択され、明治大学と神奈川県三浦市が連携し、2006年より学生主体で運営されているものである。一方の相原高校は、文部科学省の「目指せスペシャリスト事業」で「スーパー専門高校」に指定されている。明治大学商学部の実験店舗を通じて、大学生と高校生が共同で店舗の運営を行い、地域とも連携しながら、店舗運営に必要な知識を習得している。それらを通じて、高校生の中には、大学への進学を意識する者もいる。

しかしながら、上記のような形態の高大連携は、大学入学のための情報の提供や大学や大学生との共同作業が目的であり、多くの場合、入学後の連携にまで至っていない。大学における特別入学試験が多

様化しているといっても、現状の評価基準では、入学試験の公正性の観点から、こうした取り組みに参加することを通じて、選考を行うことはできないからである。

### 3. 入学後の高大連携：導入期

近年、初年次・導入教育の意義が高まっている。中教審大学分科会制度・教育部会「学士課程教育の在り方に関する小委員会」による『学士課程教育の再構築に向けて』（審議経過報告）では、高等学校から大学への円滑な移行に果たす初年次教育の重要性が指摘されている。そうした中、先に紹介した商業高校出身者の負のイメージは、大学入学後の学生のコンプレックスともなる。「自分は商業高校出身だから、英語ができない」という開き直りで、英語の学習を怠り、卒業に不可欠な必修科目が履修できずに学業面で苦勞する場合もある。また、商業高校出身者に限らず、大学入学で地元を離れ、一人暮らしを始めると、新しい生活に適応することができず、学業も継続できなくなることもある。

商業高校出身の学生がこうした事態に陥る事を防ぐために、明治大学商学部では、2010年度より商業高校出身者を集め、ガイダンスを実施している。そこでは、語学のコンプレックスを持たないようにすること、フランス語、ドイツ語、中国語などの初習外国語はほとんどの学生が大学で始めること、簿記や情報関係の基礎的な科目は高校において習った内容も含まれること、さらに、授業内容がわからなくなった時には、担当の先生に質問に行くといふことを伝えている。商業高校で学んだ者と仲間になれるよう、一人一人自己紹介させている。その後、入学者の多くは連絡先を交換するなどしている。

また、明治大学商学部では、約20名の単位で、必修科目として「基礎演習」「文章表現」を初年次に配置している。これは、大学の「学び」に必要なリテラシーを修得させることを目指すものである。新入生は、前者で、図書館の利用の仕方、資料の調べ方、レジュメの作成法、発表の仕方などを学び、後者で、課題文の要約、小論文の書き方、レポート作成法などを学ぶことになる。こうしたリテラシーを修得することにより、大学での「学び」がより円滑に行われる。

ほとんどの大学で、英語関連科目が初年次を中心に必修科目となっているが、その内容は、従来のも

のから変化している。すなわち、「受験英語」といわれる英文法や英作文、英文読解中心の内容から、TOEICやTOEFLなどの受験を意識して、日常生活において英語を使うようにする内容に変化している。そのため、英語を母語とする教員が授業を担当することも増えている。日常で使える英語は、商業高校で学ぶ内容と大差はないはずである。商業高校においても、日常で使える英語を意識した内容を重視すれば、大学入学後、商業高校出身者が英語に対するコンプレックスを持つことも少なくなるだろう。

### 4. 入学後の高大連携：展開期

入学後の高大連携としては、高校で学んだ内容を大学で深めるようなカリキュラムを導入するという方法が考えられる。近年、大学ではカリキュラム改革が進展している。それは、中央教育審議会の答申が示している、「高度専門職業人」養成や「幅広い職業人」養成や経済産業省の提唱する「社会人基礎力」の養成を実現する方向で行われている。経済産業省の提唱する「社会人基礎力」は、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力を指している。そのため、大学においても、実践的な授業が行われるようになってきている。たとえば、明治大学商学部では、「特別テーマ実践科目」が開講され、「企業および地域との連携によるマーケティング実践」「ラテンアメリカの開発支援とボランティア」「水俣病」「国際浅草学」「若者のライフスタイル調査」などの科目が開講されている。「特別テーマ実践科目」は、「沈黙する学生」を「見える学生」にすることを目的し、受講した学生は、ブログで成果を公開することになる。科目の中には、「商学部の現場」という冊子を作成して、学生の視点から商学部を紹介する取り組みを行ったものがある。具体的には、学生が取材、レイアウト、校正までを行い、商学部の学生の姿を「見える学生」として描き出したのである。

こうした「社会人基礎力」の養成は、「特別テーマ実践科目」のような科目のみでなされるわけではない。これまでに多くの大学で導入されている演習教育においても、学生が参加して授業が展開され、学生による発表やグループディスカッションなどが実施されている。明治大学商学部では、1920年頃より、演習による少人数教育を導入し、2007年より、演習教育をダブル・コア化し、商学の専門知識と深

い人間理解力とを備えた人材をこれまで以上に輩出できるように、商学専門科目と基礎総合科目の2系統のゼミナール、すなわち、「商学専門演習」と「総合学際演習」を同時に履修できるようにしている。これにより、2年次から4年次の3年間、教員と学生、学生間の密度の濃い相互交流を通じて、学問的にも人間的にも高めあうことができるようになっていく。

明治大学商学部の演習では、理論的根拠、問題解決の手法、分析方法の選択、データの収集と実証、結果の解析など、すべての局面で疑問点の解決と議論とが求められている。そうした活動の過程から、ゼミでは経済現象を科学的に捉え分析する能力、将来を見通す鋭い洞察力を養成することができるのである。その成果の一部は、1957年より刊行されている『商学セミナー』（現在は、『商学専門セミナー』となっている）に掲載されている。2007年より学部主催でプレゼンテーション大会も行われ、発表の内容、話の組み立てや話し方、発表用画面の表現などを評価し、優秀な発表を表彰している。

近年では、多くの商業高校が様々なプレゼンテーション大会に係っている。商業高校での経験を大学において、さらに深めることができるような工夫が求められている。

## 5. 入学後の高大連携：人的交流

大学から商業高校を訪問したり、商業高校から大学を訪問したりすることが行われている。商業高校からは、高校生の卒業後の進路の全般的な説明を聞き、どのくらいの割合で各種の資格を取得しているかなどの説明を受けることが多い。大学からは、卒業生の進路、カリキュラム改革の現状などを説明する。一部の大学では、入学者の学習状況や成績について追跡調査を行い、訪問したり、訪問を受けたりした高校の教員に出身者の状況を説明している。

明治大学商学部でも、商業高校への訪問を実施し、高校からの訪問を受けている。創立101周年を契機に「Project101：知の融合と創生」と題して、演習教育のダブル・コア化、クリエイティブ・ビジネスコースの開講、多言語四年間一貫教育などを行って以降、継続してカリキュラム改革に取り組んでいる。2011年4月には、「Project 107：商学のグローバル展開」と題して、先端的学術研究と国際学術交流の推進、国際的なビジネス教育プログラムの構築、社

会連携・国際連携の促進、グローバル・キャリア教育の実践を展開することを掲げ、改革を行っている。高校を訪問した際には、こうした改革の説明に多くの時間をかけている。

商業高校生に限らず、受験生は、必ずしも大学のカリキュラムをよく理解した上で、受験校を選んでいるわけではない。そのため、カリキュラム改革により、他の大学で行われていないことを導入する際には、進路指導を担う高校の教員に説明することが重要になる。たとえば、明治大学商学部で行った演習教育のダブル・コア化とは、すでに述べたように、2年次より商学専門演習と総合学際演習の二つの演習を三年間履修できるようにしたことであるが、演習と言え、一つの演習のみに継続して参加することが一般的であるため、その導入の意図や導入後の実際について説明することが重要になる。

大学側も、商業高校で行われているカリキュラム改革や特徴ある教育について理解する必要がある。大学からの質問を受けることが多いからかもしれないが、高校も卒業の進路や資格取得状況だけではなく、教育内容の特徴や新しい試みについて広く紹介する必要がある。大学と商業高校が行っている特徴ある教育を相互に結びつけるためにも、両者のコミュニケーションが不可欠であり、それぞれの広報活動の拡充が重要になる。

## 6. 卒業後の高大連携

商業高校で、ビジネス社会の「スペシャリスト」になることを目指しながら学んだ生徒が、進学して大学で「社会人基礎力」を養成して、「高度専門職業人」や「幅広い職業人」になる。これも一つの高大連携の姿であるが、大学を卒業した後の高大連携とは、いかなるものか。容易に想像できる事柄は、大学で商業科の教員免許状を取得し、出身高校の商業高校へ教員として赴任することである。そうすれば、大学で受けた教育を高校生に還元することができる。しかしながら、商業高校と商学・経営学系の大学との間で、こうした人事交流を制度化することは容易ではない。教育というよりは、人事の問題になるからである。

現実的なものは、商業高校から大学へ進学し、大学卒業後、出身地に戻り、地域の商業活動に従事しながら、商業高校、大学の地域連携に積極的に係るといようなものである。個別の取り組みとしては、

現在も行われていることかもしれないが、組織的な取り組みはほとんど行われてはいない。商業高校は、商業活動の「スペシャリスト」を養成することを目指し、大学は「高度専門職業人」を養成することを目指すという、個人を育成するという方向性には、地域社会や地域経済の担い手を養成するという社会的側面が必ずしも考慮されるわけではない。教育を通じて、個人も地域社会も共に成長できるような視点が卒業後の高大連携には求められる。

こうした視点は、まず、大学、商業高校のそれぞれにおいて、卒業生を組織化することを求めることになる。現在でも多くの商業高校で同窓会が組織されているが、卒業生同士の交流や各種募金活動などが中心である。大学の卒業生も加わり、そうした活動に加えて、社会的実践の場も商業高校に提供するのである。大学についても同様である。明治大学商学部は、2006年に同窓生の組織化を図り、商学部紫紺倶楽部を立ち上げ、学生のプレゼンテーション大会に卒業生が参加するようになっている。学部内の講演会において、学生が卒業生の実社会における経験などを聞けるようになり、地域社会連携の一部において卒業生が係るようになっている。

これらの個々の商業高校と大学の取り組みに加え、公益財団法人全国商業高等学校協会等の組織を媒介とする、大学、地域社会と複数の商業高校の連携により可能となるだろう。

## 7. おわりに

「アカウントティング・プログラム」として、公認会計士に大学在学中に合格することを目指し、商業高校で、大学の教員がゼミを行い、日商簿記1級合格、ゼミでの成績、基礎学力を評価して、入学を決めることも行われている。文部科学省の「目指せスペシャリスト（スーパー専門高校）」事業もあり、こうした形での高大連携は、現在、行われている取り組みで、最も進んだものかもしれない。実際、日商簿記1級合格や公認会計士試験合格は、合格した者にとっても、商業高校や大学にとってもその社会的評価を高めるものである。

しかしながら、現在の商業高校の教育内容は、必ずしも会計や簿記に特化したものばかりでなく、多様なものとなっている。これは、商学・経営学系の大学についても同様である。商業高校の入学者、商学部・経営学部等への入学者のすべてが公認会計士

を目指しているわけではないのである。商業高校は、ビジネス社会の「スペシャリスト」を育成し、大学は、「社会人基礎力」を伸ばして、「高度専門職業人」や「幅広い職業人」を養成する。その中の一つの選択肢が、公認会計士であることは事実であるが、他にも多くの選択肢があるのである。これは、商業高校、大学でのカリキュラム改革の成果でもあろう。

今後、望まれる高大連携は、入口から出口までの連携である。そのため、商業高校の教員と大学の教員とが、それぞれのカリキュラムについて情報を共有することが求められる。それぞれの教育で多忙ではあるが、相互にその授業を見学するという方策もある。また、生徒が大学の体験授業、模擬授業に参加し、商業高校の授業と大学の授業のつながりを実際に感じることができるようになることも必要である。大学入学の資格を得るために検定試験に合格することを目指す商業高校の生徒も少なからずいるようである。そうした勉強の仕方は、他の受験勉強の多くがそうであるように、大学で活かされることはほとんどない。大学の教育に興味を持ち、大学への進学を考え、そのために必要な資格を取ることが本来のあり方ではないだろうか。

商業高校を卒業し、大学に在学している期間の連携としては、商業高校で学んだ知識を活かし、実践的な教育においてリーダーシップを学べるようなカリキュラム上の工夫が求められる。これは、店舗運営などを通じた地域連携関係の授業のみならず、他の授業においても、商業高校在学中に取得した資格を活用できることを考える必要がある。商業高校出身者が大学を卒業後、商業高校と大学の同窓会等を通じて、地域連携プログラムに積極的に関与できるような仕組みづくりが商業高校と大学の双方に求められる。個人と高校・大学という教育機関が地域社会と連携すれば、地域経済を活性化し、雇用にもよい影響を与えることも可能なのである。